

農業分野で障害者が就労する「農福連携」が首都圏で広がっている。企業や自治体が専用農園の整備や農作業の請負サービスを通じ、働く場の確保を進めている。障害者の雇用機会や収入の確保だけでなく、農業の担い手不足解消や地域交流を後押しするメリットも期待できる。

### 100人以上が汗

「自分が作ったものを食べてもらえることにやりがいを感じる」。千葉県八千代市内の企業向け貸農園「わーくはびねす農園」は現在25社が利用し、約2万平方メートルの敷地に100人以上の障害者が農作業に汗を流す。

農園は障害者就労を支援するエスプールプラス（東京・千代田）が土地を所有する新京成電鉄と協力し、2019年9月に開設した。新京成グループは農園と新津田沼駅を結ぶ送迎バスを運行するほか、電車やバスに求人広告を出すなど運営を支援している。

# 農福連携 たわわに実る

法定雇用率が段階的に引き上げられ、企業で働く障害者は年々増えている。雇用の大きな受け皿となっているのが、わーくはびねす農園のような農業分野だ。

わーくはびねす農園を利用する日立システムズの畑では身体や知的、精神障害を持つ6人の社員が働く。生産したトマトやサンチュは社内で配布し「みずみずしく新鮮でおいしかった」（社員）と好評だという。新京成の担当者も「農園でのイベントなどを通じ、地域交流にもつながりたい」と意気込む。

エスプールプラスはさいたま市とも連携し、同市内で19年6月に企業向け貸農園を開設。現在は17社、105人の障害者が働く。エスプールプラスの和田一紀社長は「法定雇用率だけでなく、従業員の満足度や関連のSDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりから、障害者雇用を真剣

## 請負通じ「やりがい」／担い手不足を補う

に考える企業が増えてきた」と指摘する。

東京都心に近い地域でも農園の整備が進む。東京都杉並区は21年4月に「農福連携農園」の全面開業を予定。以前は区民農園だった約3000平方メートルの敷地を再整備し、障害者などの関係団体の農業体験、福祉施設に提供する農産物の生産に利用する。講座などを開くスペースも用意する。

杉並区は農福連携事業の基本計画を19年に策定した。福祉のほか、日常的に自然と触れ合う機会が少ない子どもたちの農業体験にも活用する。田中良区長は「都市農地を守るには地域住民の理解と共感が必要だ。今回の農福連携農園はモデル的な取り組みになる」と期待を寄せる。

### 口コミ、依頼増

農業の担い手不足を補うのは人材サービスのパートングループが運営する「よこすか・みうら岬

工房」（神奈川県横須賀市）。近隣農家からの依頼に応じ、障害を持つ社員を派遣している。「1日数時間だけ」「除草だけ」とさまざまな注文に対応し、農家の口コミで依頼が増えている。

岬工房で働くスタッフは17人。多くは知的障害を抱えるが、同じ作業を的確に繰り返す種まきなど「集中力が必要な作業は（健常者よりも）向いている」（担当者）。担い手不足を補うだけでなく、栽培品目を増やすなど事業拡大の際に派遣を求められることもあるという。

障害者はそれぞれ障害の出身や程度が異なり、対応できる業務内容も個人差が大きい。エスプールプラスの和田氏は「一人ひとりの障害や特性を理解し、配慮した環境をつくる」ことが重要だ」と話す。農福連携は障害者と健常者が相互理解を深める糸口にもなる。

（貴田岡祐子）

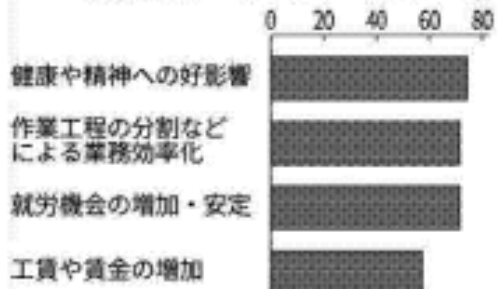
## #ハッシュタグ #hashtag

「#農福連携 農業と福祉が連携し、障害者らの就労を後押しする取り組み。農林水産省は日本農業規格（JAS）の一環として、障害者が生産工

程に携わった農産品や加工食品の基準「ノウフクJAS」を2019年に新設。20年7月までに全国で12事業者が認証を受け、食品業界にも浸透しつつある。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングが農業者や福祉関係者に調査したところ、農福連携の効果は障害者の心身の好影響だけでなく、農業・福祉双方で経営上のメリットが生まれているとの声が多かった。

### 農福連携の取り組みの効果



（出所）三菱UFJリサーチ&コンサルティング



千葉県八千代市のわーくはびねす農園では、様々な障害をもった人たちが農作業に励む

## 首都圏農園で就労障害者福祉